

令和元年度実施 在宅介護実態調査結果の考察

この調査は、要介護となっても可能な限り在宅での生活を継続できるよう、在宅限界の引上げと、介護者が介護を理由とする離職とならないよう就労の継続を実現するためのサービス提供・支援体制の構築方針を検討に活用することを目的に行った調査です。

1. 在宅限界点の向上のための支援・サービスの提供体制の検討

集計・分析の狙い	主に「A票-項目 10 施設等の検討状況」の「入所・入居は検討していない」の割合と、サービス利用のパターンとの関係进行分析し、在宅限界点の向上を図るために必要となる取組を検討する。
考察	・介護者は、 <u>夜間の排泄等介護と認知症への対応に対して不安・負担を感じながら介護している人が多い</u> 。不安・負担が具体的にどのようなことか状況を把握し、適切な支援策が必要である。

2. 仕事と介護の両立に向けた支援・サービスの提供体制の検討

集計・分析の狙い	主に「B表-項目 1 主な介護者の就労形態」と「B票-項目 4 主な介護者の就労継続の可否に係る意識」を指標としながら、介護状況やサービス利用のパターンとの関係进行分析し、介護者の就労継続のために必要となる取組を検討する。
考察	・就労形態による介護項目に差は無い。 <u>食事の準備等の家事、外出のサポートがあれば、就労継続の助けになるのではないか</u> 。

3. 保険外の支援・サービスを中心とした地域資源の整備の検討

集計・分析の狙い	主に「A票-項目 9 今後の在宅生活の継続に充実が必要と感じる支援・サービス」について、世帯類型別・要介護度別のニーズを集計・分析し、整備が必要な地域資源を検討する。
考察	・保険外サービスとして <u>必要と感じる支援、サービスは「移送サービス」16.1%、「外出同行」12.5%と移動にかかる支援が多い</u> 。 ・単身世帯においては、介護度が軽度であっても家事等の生活支援に関するニーズが見られる。 <u>単身世帯を支える仕組みづくりが必要ではないか</u> 。

4. 将来の世帯類型の変化に応じた支援・サービスの提供体制の検討

集計・分析の狙い	主に「A票-項目 1 世帯類型」について、世帯類型別のサービス利用のパターンを集計・分析し、将来の世帯類型の変化に応じた支援・サービスの提供体制を検討する。
考 察	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>要介護 3 以上では、訪問・通所・短期入所を組み合わせ</u>て利用している人が多い。 ・<u>単身及び夫婦のみ世帯以外の世帯において、通所型・短期系</u>のみの利用が圧倒的に多く、介護者が就労等による不在時に利用するパターンが見られる。<u>自宅で要支援・要介護者をサポートしてくれる人、または日中通える居場所が必要ではないか。</u>

5. 医療ニーズの高い在宅療養者を支える支援・サービスの提供体制の検討

集計・分析の狙い	主に「A票-項目 12 訪問診療の利用の有無」について、訪問診療の利用の有無別のサービス利用のパターンを集計・分析し、医療ニーズのある在宅療養者を支えるための支援・サービスの提供体制を検討する。
考 察	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>要介護3で 11.4%、要介護 4 で 22.6%、要介護 5 で 50%と介護度が</u>重度化すると訪問診療を利用している人が増加する。 ・<u>医療面の対応をしている世帯は、夫婦のみ世帯が多いことから、</u>その他の世帯では対応しきれない理由(日中、就労により不在など)が予想される。